

## 2023年度 事業計画書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会

## 1. 事業実施の方針

コロナ禍以降、長期間にわたり厳しい事業及び団体運営を強いられていたが、2022年度下半期以降は安定した運営を行えるようになった。2023年度は、厳しい情勢の中において蓄積してきた現地主体の持続可能なまちづくり事業の経験と実績を活かし社会にオリジナリティある価値を提供することで、より多くの市民の共感を生み支持される団体を目指して、各事業を積極的に展開していく。

広報事業については、国際協力イベントや講演会、ワークショップなどのイベントが再開される中で、昨年開発した広報ツールを有効活用して各広報活動を行う。また、引き続きJICAや他団体との共催による報告会を開催することで、市民の当協会への理解と共感を促していく。そして、当協会公式ホームページ及びSNSを通じてより幅広い層に情報を発信していくことで、新たな支援者を獲得していく。

国際協力事業については、ケニアでの衛生環境改善事業「スマイルトイレプロジェクト」を、水問題解決を含めた水及び衛生環境改善事業へと発展させていく。また、当協会が大切にしている女性と子どもにやさしいまちづくりを推進するため、ケニアで問題となっている女性の生理問題解決に向けた取り組みも開始する。ラオスにおける環境保全事業は、現地の人材育成及び運営能力の強化を図り、現地へと事業を引き継いでいく。

災害復興支援事業については、2023年2月に発生したトルコ・シリア地震に対して、現地で活動するNGO等と協力して、被災者のニーズに合った支援を実施する。また、国内事業としての復興の桑プロジェクト及び子どもの自立支援事業については、企業等とのコラボレーションによる桑商品の開発を進めることで、現地在事業を引き継いでいける体制を構築していく。

## 2. 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【19,802】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
国連人間居住計画（ハビタット）の活動及び防災に関する広報事業 (定款第5条第1項(1)の事業)	自主開催による広報イベント等における広報（オンライン報告会等）	年2回	全国	5人	国際協力に関心のある一般市民150人	324
	国際協力イベント等における国連ハビタットと当協会の活動の広報	7月、他2回	東京等	8人	イベント来場者150人	257
	講演会等での国連ハビタット及び当協会の活動の広報	年4回	大学、高校等	3人	国際協力に関心のある一般市民200人	133
	ハビタットや国際協力等への理解を深めるためのワークショップ（外貨コイン仕分け、すごろくゲーム）	年26回	全国	5人	学生、企業ボランティア200人	177
	Webツールを活用した広報活動（ホームページ、SNS等）	通年	事務局	2人	一般市民250人/月	296
	定期購読物等の作成及び配布（ニュースレター、その他広報チラシ）	年3回	事務局	5人	会員/一般市民1,500人	629

開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (定款第5条第1項(2)の事業)	ケニアにおける衛生環境改善事業(スマイルトイレプロジェクト/JICA受託事業)	通年	ケニア	5人	ホマハイ県カボンド地区 15村1,500世帯	6,679
	ケニアにおける給水事業(パイロット事業)	通年	ケニア	3人	ホマハイ県カボンド地区 3村100世帯	654
	ケニアにおける女性のエンパワーメント事業(パイロット事業)	通年	ケニア	5人	ホマハイ県カボンド地区 1校及び1村	796
	ラオスにおける環境保全事業	通年	ラオス	3人	ルアンパバン県内中学校 12校の生徒、教員 1200人	2,424
	国連ハビタットの活動の円滑化に対する協力事業	12月	福岡	2人	国連ハビタット 福岡本部の実施事業	1,000
	居住環境改善事業のための募金活動(募金箱設置、募金キャンペーン等)	通年	空港、 店舗等	15人	各事業受益者	1,665
	居住環境改善事業の円滑な実施及び効果的な広報活動のための組織基盤強化	通年	事務局	3人	日本ハビタット協会 各事業受益者	160
国内外の災害復興支援事業 (定款第5条第1項(3)の事業)	東日本大震災被災地コミュニティ強化事業(復興の桑プロジェクト)	通年	宮城	4人	宮城県内の児童福祉施設関係者10人	2,964
	子ども自立支援事業	通年	宮城	3人	宮城県内の児童福祉関係者、子ども	103
	災害復興支援事業(トルコシリア地震支援)	通年	トルコ、 シリア	4人	災害被災者	1,541

## (2) その他の事業

今年度はその他の事業を実施いたしません。